

平成30年 1 月  
関西広域連合議会第18回  
産業環境常任委員会会議録

平成30年1月関西広域連合議会第18回産業環境常任委員会会議録 目次

平成30年1月20日

1	開催日時・場所	1
2	議 題	1
3	出席委員	1
4	欠席委員	1
5	事務局出席職員職氏名	1
6	説明のため出席した者の職氏名	2
7	会 議 概 要	4

1 開催日時・場所

開会日時 平成30年 1月20日

開催場所 大阪市役所本庁舎 7階 特別委員会室

開会時間 午後 1時30分

閉会時間 午後 3時24分

---

2 議 題

(1) 広域産業振興の推進について

調査事件

・広域産業振興の推進について

(2) 広域農林水産業振興の推進について

調査事件

・広域農林水産業振興の推進について

(3) 広域観光・文化・スポーツ振興について

調査事件

・関西観光・文化振興計画の改定案について

---

3 出席委員 (18名)

1 番 目 片 信 悟	20 番 阪 口 保
4 番 中 沢 啓 子	24 番 藤 山 将 材
6 番 諸 岡 美 津	25 番 坂 本 登
8 番 中 川 貴 由	26 番 福 田 俊 史
12 番 横 倉 廉 幸	28 番 中 山 俊 雄
13 番 吉 田 利 幸	32 番 井 坂 博 文
15 番 竹 内 英 明	34 番 西 崎 照 明
16 番 長 岡 壯 壽	35 番 加 藤 仁 子
19 番 川 田 裕	36 番 吉 川 敏 文

---

4 欠席委員 (2名)

14 番 住 吉 寛 紀	39 番 藤 原 武 光
--------------	--------------

---

5 事務局出席職員職氏名

議会議務局長	神 崎 敏 道
議会議務局次長	坂 田 泰 子
議会議務局総務課長	小 枝 隆 之
議会議務局調査課長	西 村 鉄 也

---

6 説明のため出席した者の職氏名

(1) 広域産業振興

広域連合委員(広域産業振興副担当)	吉 村 洋 文
広域連合副委員(広域産業振興担当)	新 井 純
広域連合副委員(広域産業振興副担当)	狭 間 惠三子
本部事務局長	中 塚 則 男
広域産業振興局長	村 上 和 也
広域産業振興局産業振興企画課長	森 口 直 人
広域産業振興局経済交流促進課長	川 口 雅 子
広域産業振興局グリーン産業振興課長	下 村 善 嗣
広域産業振興局ライフサイエンス産業振興課長	池 田 純 子
広域産業振興局ものづくり支援課長	楠 本 忠 範
広域産業振興局参事(大阪市)	高 橋 輝 行
広域産業振興局参事(堺市)	森 岡 宏 行
広域産業振興局参与(滋賀県)	水 上 敏 彦
広域産業振興局参与(京都府)	近 藤 健 司
広域産業振興局参与(兵庫県)	竹 村 英 樹
広域産業振興局参与(和歌山県)	稲 本 英 介
広域産業振興局参与(鳥取県)	西 村 昭
広域産業振興局参与(徳島県)	黒 下 耕 司
広域産業振興局参与(京都市)	武 田 淳
広域産業振興局参与(神戸市)	志 水 達 也

(2) 広域農林水産

副広域連合長(広域農林水産担当)	仁 坂 吉 伸
本部事務局長	中 塚 則 男
広域産業振興局農林水産部長	原 康 雄
広域産業振興局農林水産部次長	鈴 木 孝 志
広域産業振興局農林水産部総務企画課長	中 村 安 雄
広域産業振興局農林水産部農政課長	岩 本 和 也
広域産業振興局農林水産部販売促進課長	川 村 真 也
広域産業振興局農林水産部就農促進課長	井 岡 隆
広域産業振興局農林水産部林政課長	西 山 久 雄
広域産業振興局農林水産部水産課長	生 駒 享
広域産業振興局農林水産部参与(滋賀県)	浅 見 裕見子
広域産業振興局農林水産部参与(京都府)	本 永 治 彦
広域産業振興局農林水産部参与(大阪府)	森 久 子
広域産業振興局農林水産部参与(兵庫県)	高 松 宏 文
広域産業振興局農林水産部参与(鳥取県)	米 山 肇
広域産業振興局農林水産部参与(徳島県)	塩 見 一 義
広域産業振興局農林水産部参与(京都市)	木 戸 俊 康

広域産業振興局農林水産部参与（大阪市）	山 田 国 広
広域産業振興局農林水産部参与（堺市）	小 林 義 継
（3）広域観光・文化・スポーツ振興	
本部事務局長	中 塚 則 男
広域観光・文化・スポーツ振興局長	古 川 博 規
広域観光・文化・スポーツ振興局次長（文化担当）	保 科 秀 行
広域観光・文化・スポーツ振興局観光課長付参事	山 本 太 郎

---

午後 1 時30分開会

○委員長（中沢啓子） 本日はお忙しい中お集まりいただきありがとうございます。これより関西広域連合議会産業環境常任委員会を開催いたします。

それでは、議事に入ります。

本日の調査事件は、お手元配付の次第のとおりであります。

本日は3部制として、まず、広域産業振興の推進について、広域産業振興局より説明及び質疑を行い、その後、理事者を入れ替え、広域農林水産業振興の推進について、広域産業振興局農林水産部より説明及び質疑を行います。さらに、理事者を入れ替え、関西観光・文化振興計画の改定案について、広域観光・文化・スポーツ局より説明及び質疑を行います。全体で2時間程度を見込んでおり、委員会の終了時刻は15時半を目途としたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

また、理事者側の出席者については、お手元に名簿を配付しておりますので、ご覧をお願いいたします。

それでは、広域産業振興の推進についてを議題といたします。

まず、本日出席の連合委員及び副委員から一言ご挨拶をいただきたいと思っております。

最初は吉村委員にご挨拶をいただきます。

○広域連合委員（広域産業振興副担当）（吉村洋文） 関西広域連合議会の産業環境常任委員会の開会に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

広域連合議会議員の皆様におかれましては、各府県市議会の議会の活動に加えまして、関西の全体のためにご尽力をいただいておりますということを改めて敬意を表しますとともに、厚く御礼を申し上げます。

関西広域連合におきましては、関西広域産業ビジョンの具体化に向けて、関西のポテンシャルの発信をはじめ、関西の強みや広域的なスケールメリットを活かした広域連合ならではのさまざまな取組を進めています。大阪市においても、関西広域連合等の取組を連携しながら、イノベーションの創出、中小企業の経営基盤の強化、技術力の強化などに取り組み、大阪経済の成長、ひいては、関西全体の成長、発展に貢献してまいりたいと考えています。

大阪・関西で現在誘致に取り組んでいます万博の開催地が今年の11月に決定されます。万博は、人類社会の発展に貢献しました。また、大阪・関西の経済の活性化、魅力を全世界に発信できる絶好の機会であります。大阪・関西の成長にとって重要なプロジェクトと考えています。国内のさらなる機運の醸成に向けて、一人でも多くの方に万博誘致へのご理解、ご支援をいただきたいと思っておりますので、ご協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

今後とも関西が持つ強みに磨きをかけまして、関西経済の活性化に取り組んでまいりますので、引き続き議員の皆様におかれましてはご指導、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

○委員長（中沢啓子） ありがとうございます。

次に、新井副委員をお願いいたします。

○広域連合副委員（広域産業振興担当）（新井 純） 副委員の新井でございます。

広域連合議会議員の皆様におかれましては、各府県市議会の議員活動に加えまして、関

西全体のためにご尽力いただいておりますことに敬意を表しますとともに、厚くお礼を申し上げます次第でございます。

大阪府が担当いたします、広域産業振興分野におきましては、関西が持ちます高い産業ポテンシャルを活かしまして、関西を国内外から人や企業が集まる世界に開かれたアジアの経済拠点に発展させることを目指しまして、分野別計画である関西広域産業ビジョンに基づく取組を進めているところでございます。

その柱の一つとなるのがライフサイエンスの分野でございます。関西広域連合が誘致を行い、今年度で4回目の開催を迎えます、医療関連産業を網羅いたします総合展、メディカルジャパンを活用し、関西のポテンシャルの発信、強化に努めているところでございます。今年度もブース出展、セミナーを実施し、関西のライフサイエンス産業の発信や、優れた研究成果の企業化を図ってまいりたいというふうに考えておるところでございます。

このほか、ライフ及びグリーン・イノベーション分野の振興、中堅中小企業等の競争力の強化、関西ブランドのプロモーションなど、さまざまな取組を進めております。これらにつきましては、後ほど局長のほうからご説明をさせていただきます。

今後とも引き続き関西経済の活性化に向けた取組を進めてまいりますので、委員の皆様のご指導、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

○委員長（中沢啓子） ありがとうございます。

次に、狭間副委員にお願いをいたします。

○広域連合副委員（広域産業振興副担当）（狭間恵三子） 皆様、こんにちは。広域連合の副委員の堺市の狭間と申します。委員の皆様には、日ごろから各地元の議員活動に加えまして、こうして関西全域の活動にご尽力賜りまして、本当にありがとうございます。改めまして御礼申し上げます。

先ほどからお話がございますが、私ども堺市は産業構造的には製造業の強い地域でございますが、先ほど新井副委員からも話がありました、関西の強みであるライフサイエンスジャンルと、このジャンルにおきましても、近年は堺市にキャンパスのあります大阪府立大学で次世代の有力ながん治療と言われておりますBNC Tに欠かせないホウ素薬剤の研究開発などが始まっております。また、5年後には近大の医学部及びその附属病院が堺市のほうに移転してくるという計画もございます。堺市としましては、こういった研究機関と、もともと堺市の強みでありますものづくり企業との医工連携の、今支援に力を入れているところでございます。加えて、医療、健康のまちづくりといったことも目指してまいりたいと思っております。

また、関西は、伝統産業からこういった先端産業まで本当に幅広い製造業、そして、産業の集積があるということが強みであるかと思えます。ちょっと堺市のことばかりで恐縮ですが、私ども堺市も中小企業が99%を占めているという中にありまして、やはり地域経済の基盤をなしている中小企業は持続的に成長できるようにこの関西全体の産業の集積とも連携いたしまして、力を尽くしてまいりたいと考えている所存でございます。堺市の発展とともに関西全体にどういうふうに貢献できるかということを考えながら、これからも力を尽くしてまいりますので、どうか委員の皆様にも変わらぬご指導とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。ありがとうございます。

○委員長（中沢啓子） ありがとうございます。

それでは、広域産業振興局から広域産業振興の推進について、ご説明をお願いいたします。

村上広域産業振興局長。

○広域産業振興局長（村上和也）　それでは、私から平成29年度の広域産業振興の取組について、資料1-1に沿ってご説明をさせていただきます。

失礼して座らせていただきます。

資料の1ページをご覧ください。

広域産業の分野では、有識者や関係団体にもご議論いただいて策定をいたしました、関西広域産業ビジョンに基づきまして取組を進めております。ビジョンでは、長期的な展望のもとに、関西が目指す将来像として、左側にごございますように「アジアとつなぐ関西」、「協創する関西」、「新たな価値を創出する関西」の3つを掲げるとともに、その将来像に向かって当面取り組んでいく戦略として、右側にごございますように4つの戦略、すなわち「戦略1イノベーション創出環境・機能の強化」、「戦略2中堅・中小企業等の国際競争力の強化」、「戦略3関西ブランドの確立による地域経済の活性化」、「戦略4企業の競争力を支える高度人材の確保・育成」を掲げております。

2ページをご覧ください。

こちらが平成29年度の事業一覧となっております。局の総予算額は4,118万2,000円でございますが、主な事業について、次ページ以降で順次ご説明させていただきます。

3ページをご覧ください。

広域産業振興の取組に係る広報及び評価・検証についてでございます。

産業振興を図る上で重要となります経済団体や大学、市町村等の理解を深めるための広報活動につきましては、資料1-2として配付いたしております産業ビジョンのリーフレットなどの数種類の紙媒体でありますとか、各府県市の産業クラスター情報など、ホームページを通じて発信しております情報について適宜内容を更新しながら提供に努めております。

また、経済団体や市町村が主催される会合等に赴きまして、施策説明を行うなどして対面による情報交換、意見交換にも努めております。

その下の関西広域産業ビジョン2011推進会議の運営につきましては、学識経験者や経済団体をメンバーとする推進会議において、戦略に基づく取組の評価・検証に対する助言をいただくとともに、新たな取組等に関する意見交換を行いながらPDCAに努めているところでございます。

4ページをご覧ください。

メディカルジャパンを活用した関西のポテンシャル発信・強化についてでございます。

このイベントは病院設備から医療機器、介護や看護、再生医療、製薬までを網羅する医療の総合展ですが、これを活用いたしまして、関西の優れたポテンシャルを発信するとともに、こうした分野への企業の参入や産学連携を促すなどして、新たな投資や企業立地にもつなげてまいりたいと考えております。

4回目の開催となります今年度は、来月21日から23日までインテックス大阪において開催をいたします。お手元に紺色のチラシを配付してございますけれども、委員の皆様には、来月上旬には招待券も送付させていただきますので、ぜひご来場いただければというふう



に存じます。

主催のイベント会社によりますと、前回よりも規模を拡大し、国内外からの出展社1,340社、来場者4万人を見込んでいたとご存じます。広域連合といたしましても、引き続きブース出展を行い、関西各地のバイオクラスターの強みや産学官連携の事例などをわかりやすく紹介するなど、関西全体の強み、存在感をアピールしてまいります。

また、技術を媒介として大学、研究機関と企業とをマッチングさせる各種セミナー等をきめ細かくアレンジすることで関連分野の産業化を促してまいります。

なお、昨年度の実施結果につきましては、配付しております資料の1 - 3にまとめておりますので、後ほどご覧いただければと存じます。

5ページをご覧ください。

ライフイノベーション分野の振興についてでございます。

医療機器分野への参入に向けた医療機器相談につきましては、この分野への企業の参入を促進するため、薬事関連法規等の取扱いに加え、知的財産や基盤技術、生産管理、販売戦略などの事業化に向けたさまざまなステージにおける相談を受け付けております。相談は、大阪商工会議所及びグランフロント大阪にて無料で実施いたしておりますが、先ほどのメディカルジャパンの広域連合ブースにおいても出張相談を予定しております。

6ページをご覧ください。

グリーン・イノベーション分野の振興についてでございます。

グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラムは、関西が高いポテンシャルを有する蓄電池や水素関連などのグリーン分野において、実用化を目指す大学、研究機関等における研究成果を域内の企業に広く発信するもので、12月15日にグランフロント大阪において実施をいたしました。当日は200名近くの方に参加をいただき、国立研究開発法人 新エネルギー産業技術総合研究機構による特別講演、大学研究機関の研究成果発表のほか、交流会も実施し、活発な意見交換が行われておりました。

次に、バッテリー戦略研究センターの活用促進につきましては、バッテリー産業の国際競争力強化を目指し、大阪府が設置する同センターを構成府県市の協調事業として広く関西の企業にもご活用いただくとするものでございます。

7ページをご覧ください。

中堅・中小企業等の競争力強化についてでございます。

まず、首都圏での販路開拓支援事業につきましては、本年度の新たな取組であり、ものづくり中小企業の販路開拓を支援するため、デザインや実用性に優れた消費財を国内最大の消費地であります首都圏において、消費者向けに直販するもので、11月2日から8日までの7日間、渋谷ロフトにおいて開催をいたしました。会場には、特設コーナーを設置し、地域の伝統技法による製造や素材へのこだわりなど、個性と魅力ある商品をよりすぐって出品することで、関西のものづくりをPRしてまいりました。

次に、その下の公設試の連携・情報の共同発信でございます。

広域連合域内には、10の工業系の公設試験研究機関がございますが、一つの取組として、その全ての機関において、他の府県市からの利用者に設定しておりました、割増し利用料金について、平成25年度からは、域内企業に限ってこれを解消し、自らの府県市内の利用者と同額とすることで、府県を越えた横断的な利用を促進しております。

次に、各機関で保有する機器や試験機能を一括で検索したり、セミナー等の情報を横断的に紹介する機能を持つポータルサイト「関西ラボねっと」の運用によりまして、各機関が有する特色のある機器や技術について、広く関西の企業にご利用いただきやすくしております。

また、研究機関と企業とのネットワーク形成や研究レベルの向上を目指して、各機関の研究者が集い、独自技術や研究成果について発表を行う共同研究会も実施しております。

8ページをご覧ください。

ビジネスサポートデスクの共同運用につきましては、域内企業の海外展開を支援するため、大阪府が海外9カ所に設置しておりますビジネスサポートデスクの共同運用を行っております。

スモールビジネスモデル共有センターによる情報発信につきましては、例えば、ICTの活用や地域とのつながりを生かしたアイデアに基づくスモールビジネスについて、ユニークな事例を収集し、ホームページにより発信しております。

9ページをご覧ください。

関西ブランドのプロモーションについてでございます。

国内プロモーションにつきましては、デザインや実用性に優れた関西の消費財を発掘、ブランド化し、国内の大規模な展示商談会に出展を行い、プロモーションを行うもので、2月7日から9日までの3日間、東京インターナショナルギフトショーへの出展を予定しております。

海外産業プロモーションにつきましては、本年度の新たな取組として、アジア地域の消費者をターゲットとして、国内プロモーションで発掘、ブランド化した関西の消費財を中心にPRを行うもので、11月17日から19日まで上海高島屋において実施いたしました。出展企業からは、現地の方の生の声を聞くことができた、上海市場の情報を収集できたなどのご意見をいただいております。

10ページをご覧ください。

最後に、産学官による高度産業人材の確保・育成についてでございます。

1つは、広域連合と産業界、関西地域の大学コンソーシアム、大学等の関係機関による高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議を開催し、グローバル人材や理工系人材など、企業の競争力を支える人材の確保、育成に関する情報共有、意見交換を行っております。

また、関西産業人材News Letterの発行につきましては、今年度から企業における高度産業人材の確保・育成に資する好事例などの情報を広く収集し、News Letterの形で関東圏の大学なども含め、広く情報を発信しているものでございます。

以上が広域産業振興局の平成29年度主な事業概要でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

○委員長（中沢啓子） それでは、質疑に移ります。

ご発言があれば、挙手をお願いいたします。

吉田委員。

○委員（吉田利幸） 私、本当のところ、こんな少ない予算でかなりのことをやってくれてはるのありがたいんやけれども、もうちょっとボリューム増やさないと、世界の

競争時代に打ち勝つことができへんのと違うかなと思っっているんです。

それと、もう一つは、やっぱり人材の育成が最大限大事なことだと思うのと、それから、世界へ向けての人脈の構築です。関西のこれだけの皆寄ったとしたら、かなりのことができるのと違うかなと思います。一例を挙げたら、例えば、世界の為政者とか、富裕層の健康管理を全部この日本の世界一の医療技術をもってしたら中央管理したら、全部大半リアルタイムで健康管理できるというような時代が来ていると思うんです。それがやっぱり一番スピーディにできることといたらやっぱり関西国際空港を中心とするところの医療ツーリズムをどうしていくのか。もちろん羽田空港を中心にして、東京は東京で考えているというよりも、もう既に我々の仲間でそんなこと考えている人がおるものですから、ですから、日本全体として世界のいわゆる健康管理を、それから、技術的なこともパナソニックやいろんなところの技術を持ち込んだりしている話がたくさんありまして、そういうことからいたらもうちょっと予算もかけて、それから、やらはったほうがよりもっと密度が濃くなるかなと思っっているんです。

それから、戦略性の高いことをやっていかないと、まさしくもう成長戦略の最大のものは今もうハーバードのマイケルポーターという人が「医療戦略の本質」で書いてはるように、ヘルスケアが最大のものであると言われてるから、この戦略をもうしっかりしたものをそれこそ産官学、これがもう一致団結した形でやっぱりきちとした形での戦略を練るべきやし、そうしたら、その進行管理を誰がするねんみたいな話もあるし、そこで大手だけではなくて、中小も活かしていけるような環境をいかにしたらつくっていけるかということを考えていただきたいと思っいます。

ですから、ここにうたってはることは、確かに役所の人々がぱっと文章化したらものすごくきれいにされるし、そうやけど、私は政治は結果やと思っっていますので、一つずつ結果を出していかないかなと思っんです。このメディカルジャパンのこれもやっぱり今は待って仕事していたらビジネスチャンス、何してもつかめないという状況ですから、例えば、東京のビッグサイトでやられるのは毎日ほどやっていますから、こっちはこっちでお互いに切磋琢磨と磨き合いで頑張っっていただきたいなと思っんです。やっぱり結果やから、医療ツーリズムを徹底して研究してやるべきやと思っっています。私どもの地元には大阪医科大学もあってBNC Tできる。今堺の副市長がおっしゃったように、府立大学がいろんなことでサポートしていただいていることも発表いただきましたが、総力として頑張っっていただくのはありがたいと思っいます。

それから、あと一つ、三重県をやっぱり取り込まなあかんの違うかなと思ったりするんです。三重の鈴木さんはめちゃくちゃ早く動いているんです。もうビジネスチャンスを我々がちょっと高槻でも入れ込もうと思ったら、そのことをぱっと、高槻もなかなか首長さんが10億円ぐらいの話しかできんものやから、大体今は50億円以上出さないといいものがこないという状況が世界的にありまして、ですから、そんなところの決断の早さなんかからいくと、三重の鈴木さんやら取り込んで、ちょっと何かこの地図見ている、ちょっと三重を取り込まはったらええんと違うかなと思ったりするんですけど、その意味でちょっとお考えあつたら聞かせていただけたらありがたい。予算を増やせるかどうかです。

○広域連合副委員（広域産業振興担当）（新井 純） ありがとうございます。予算の議論はまた予算の議論でしていただく。私どももちろん増やしていただくことはありがた

いことですが、いろいろと査定等しておりますので。今ご説明申し上げました広域産業ビジョン、これは2011年ということなので、かなり状況も変わってきております。その一つはやはり吉田委員もおっしゃいましたように、今非常に大阪、あるいは、関西、インバウンドが増加しておいて、また、世界の成長センターと言われている、アジアとの結びつきというのが非常に強くなっております。これは相互交流が非常に強くなっておるといふことがあると思います。

もう一つは、雇用環境も非常に変わってきております。今雇用情勢は非常に好調でございますけれども、有効求人倍率は上がっておりますけれども、一方で、人手不足というものが問題にありまして、ここをどうしていくかという問題もあろうかと思っております。

それと、例えば、AIとか、IoTとか、いわゆる第4次産業革命というものが進んでいる中で、こういったものをどのように産業の中に取り込んでいくか等々いろいろ課題がありますので、今後いろいろそういうことも含めて産業ビジョンを改定していきたいなというふうに思っております。

特に、今委員のほうからもご指摘がありました、私も申し上げましたけど、ライフサイエンス分野、医療、健康、この分野、これは関西は非常に研究機関、大学含めまして、非常にポテンシャルがあります。これからの高齢化をにらんだときに、やはりこういう産業を伸ばしていかなあきませんし、世界に対してこれをやはり発信していくというようなことも必要であろうかというふうに思っております。というようなことも踏まえまして、やはりこの分野、他産業への波及が大きいので、こういったことにつきましてもしっかりと取り組んでいきたいというふうに思っている次第でございます。

それと、そういった中でやはり一つは中小企業を含めまして、企業の高付加価値化を進めるためには人材の育成、非常に重要でございます。あわせまして、世界とのネットワークづくりもしていかなあかんというようなことがございますので、委員のご提言を踏まえることにつきまして、今後ビジョンの中でしっかりと検討していきたいと思っております。

それと、三重県につきましては、広域連合として取り込むという方はちょっとあれですけど、三重県の取組につきましても参考にさせていただいて、産業振興に取り組んでいきたいというふうに思っております。

○委員長（中沢啓子） 吉田委員。

○委員（吉田利幸） もうこれでやめますけど、もう一点だけ、これは後の分にも関係するんですけど、食と健康とか、医療の予防医学の分からいくと、要するに、人間の体質なんかを健康を保持するためには食とはものすごい関連が強いものですから、食という視点をやっぱりちょっとしっかりと蓄積をした上で戦略の中で盛り込んでいただきたらありがたいなと思っております。それだけ、意見として言っておきます。

○委員長（中沢啓子） 吉村委員。

○広域連合委員（広域産業振興副担当）（吉村洋文） 委員がおっしゃるように、これは結果が非常に重要だと思うんです。関西はものすごく医療についての高い技術がありますので、それをどうやって世界に発信していくのかというのは非常に重要になってくると思うんです。大阪国際がんセンターも委員の府庁の近くに、昨年4月からできました。あれも非常に医療ツーリズムにも寄与するぐらいのものすごく高い技術のがんセンターと、それから、重粒子線のがんのやつもできる。大阪市においても府と共同してやっています

が、中之島の4丁目のエリアに再生医療、ゲノム医療を中心とした、まさにそういった最先端の技術を知見から産業化できるようなものやっぺいこうということで今プランを組んでいっているところです。i P Sについても山中先生、高橋先生など関西は非常に強い、大阪大学もそうです、非常に強い拠点を持っており、進めていく。それを進めていくに当たって、やっぱりお金と覚悟が要ります。それは、例えば、中之島であればこれは僕も腹くくって、市議会の皆さんともやらなきゃいけないですけども、そういった単に高く土地を売るだけじゃなくて、高い医療技術をいかに世界に発信できるか、日本国の国民の皆さんに共有していただけるかという拠点にしていきたい。単純に高く売るというやり方じゃないというその付加価値を持つ意味でも、そういったものやっぺいこうのにやっぱりそれのお金と覚悟というのが要ると思います。そういったものを僕が当然大阪市長として、自治体の長としてやっぺいこうしていきますけれども、それぞれの自治体もやっぺいこうやっぺいこう中で、関西広域連合の役割というのはじゃあ何なんだろうというふうに考えたときに、いかにそれをまとめて、まずは発信することなのかなと、それにかけるだけの委員も言われた予算、金額もそうですけど、じゃあ、覚悟をどれだけここに組み込まれているのか、組織体として、道州制にもなっていないわけですから、そういった中で広域ビジョン、これからもご議論いただくとおもうんですが、連携していかに発信していくのかということ、この広域連合の今の組織体でも十分できるんじゃないかなとおもうんですが、そこをむしろどんどん強化していくべきじゃないかなと。それぞれの自治体がやっぺいこうしていることをいかに結びつけて発信するか、そこは広域連合の強みとしてできるんじゃないかなというふうに思います。

○委員（吉田利幸） 今言わはったから、一つだけ言うておきます。

○委員長（中沢啓子） 吉田委員。

○委員（吉田利幸） その一番大事な部分は何やといたら、人材を、世界の頭脳やというような人を集めることです、ここへ。それで、言われるとおりになんです。首長の覚悟と決断だけで全体が決まっぺいこういきますから。その覚悟は何やといたら、金と知恵を出すことです。その部分非常に大事だと思っぺいこうので、私はあえて予算が少ないんと違っぺいこうかと言わせてもらったんです。

○委員長（中沢啓子） ほかにございますでしょうか。

吉川委員。

○委員（吉川敏文） ちょっと1点だけ私確認をしておきたいところですけども、この関西広域産業ビジョンの中で掲げられている30年後の目標、経済産業の国内シェア25%、そして、G R Pが2010年度比の1.8倍の180兆円という目標を掲げて、4つの戦略を立ててこれを達成しようとしてされているんですけども、大きな柱としてのライフサイエンス・イノベーションとグリーン・イノベーションというのはよくわかるんですけども、180兆円達成のための私はやっぱり緻密なロードマップというのが必要ではないかなと思っぺいこうています。遠い目標を掲げて、漠然と進むというのではなくて、どの分野でどれくらい稼いでいくのか、そのあたりの緻密さも片一方では必要だと思っぺいこうていますけれども、そのあたりはどのように今描かれているのかというのがお尋ねしたいところでございますので、よろしくお願っぺいこうします。

○委員長（中沢啓子） 森口産業振興企画課長。

○広域産業振興局産業振興企画課長（森口直人） 委員のご指摘のとおり、産業ビジョン2011におきまして、30年後、2040年度の目標といたしましてシェアが25%、それから、G R Pが180兆円ということを目標としておりまして、そこに向かってどのようなロードマップかということなんですけれども、具体的に毎年度の取組ということでは事業計画を策定いたしまして、それに沿って事業を進めているということで、やはり柱となりますのは大きなポテンシャルを有しますライフ、それから、グリーンということになっておりますけれども、そのほかにも関西の中小企業が強みを持っているライフの部分、例えば新たに進出していけるような起業であったりとか、そういったところのサポートでありましたり、あとは、アジアの成長を取り込んでいくというところで、海外展開の支援ということで、ビジネスサポートセンターの利用をできるようにしたいと、そのような形でアジアの成長なんかも取り込みながら関西のその目標達成に向けて取り組んでいきたいというふうに考えております。

○委員長（中沢啓子） 吉川委員。

○委員（吉川敏文） おっしゃることはよくわかるんですが、例えば、じゃあ、ライフサイエンス分野でも180兆円のどれくらいを担っていくのか、そのために今やらないことは何なのかということだと思っているんです。こつこつ毎年毎年やっていますということを積み上げていったら30年後に果たして180兆円になるのかどうかというのは私にはわからないんですけれども、やはり吉村市長がおっしゃったように、関西広域連合としてやれることというのは、やっぱり全体を俯瞰しながら構成府県市が持っている優位性をどれだけコーディネートしてその目標に近づけるかだと思うんです。そこで一番大事なものは、やはりビジョンに基づいた今どの位置にあるのか。それを例えばそこにギャップがあるんだったら、それをどうした方策で埋めていくのかということだと思うんですけれども、今のお話でしたら、こつこつやってきましたと、毎年、毎年こつこつやってこれは果たして180兆円になるのかなというのわからないので、そのあたりがもう少し俯瞰的な見方というのが必要なんじゃないかなと思うんですけど、どうでしょうか。

○委員長（中沢啓子） 村上広域産業振興局長。

○広域産業振興局長（村上和也） このビジョンを策定した当時、実は2040年、すなわち30年後の経済成長率の目標を定めるという非常に一方で困難ではないかというような学識者のご意見もあったわけでございます。しかしながら、やはりそこは言い方が悪いかもしれませんが、心意気といいますか、意気込みを示していく意味でもやっぱり何かは必要ではないかという意見がどちらかというと多数を占めたわけでございます。そういう中で、当時、関西のG R Pが20%、ここでいう関西というのが、いわゆる先ほどちょっと話に出ましたけれども、三重とかも含んだ数字にはなっておりますのですが、広域経済圏と呼んでおりますが、その当時のG R Pのシェアが20%ございました。それを25%、プラス5%ぐらいまで持っていこうじゃないか、それぐらいの意気込みで頑張るべきやという意見が出たわけでございます。その当時のいろんなシンクタンクの数字を平均いたしまして、25%であれば30年度に180兆円ぐらいになるのではないかとということで定めた経過がございます。したがって、要は、積み上げた数字としてこの180兆円なり、25%というものがあつたわけではないというのはこれは事実でございます。しかしながら、今委員おっしゃるように、単に目標を掲げて、こつこつやっていきますというだけではいけな

いのではないかというご意見もまさにそのとおりでと思いますので、そこは先日、例えば、関経連の松本会長が関西が一番活性化していた当時、1970年当時のG R Pのシェア20%に再度復活しようじゃないかというようなこともおっしゃっていますので、そのあたりもよく分析、研究しながら、次回の広域連合のビジョンの改定に当たっては、少しマイルストーン的な考え方を入るなり、工夫をしていきたいと思います。ですので、今日、この時点で積み上げはどうか、内訳はどうかというご質問に明確にお答えできる材料はないというのが正直なところでございます。

○委員長（中沢啓子） 吉川委員。

○委員（吉川敏文） 私もこれで終わりますけれども、今その内訳とか、そんなの言えと言っているわけではなくて、掲げた以上はその目標を達成するために具体的な手段を今その時点、その時点でどうだということをちゃんとつくってくださいということなんです。委員おっしゃったように、お金が要するというのはもう本当にそのとおりで、じゃあ、180兆円の目標を達成するためにどれくらいの投資を呼び込めばいいのかとか、そのあたりも物事というのは目標を定める大事なことだと思います。定めない以上は達成できないわけですから、それは大変結構なことで、心意気とおっしゃられればそれまでなんですが、掲げた以上は実現をするためにどうするのかということをやっていないといけない。具体的な投資、どれくらいがお金が要するのかということも、一体どれくらいの投資を呼び込めばいいのか、じゃあ、関西広域連合で構成府県市からお金を集めて、それで何とかなると思っていないですね。世界中から投資を呼び込まないといけない。そういう仕組みも含めて考えていかないと、私はこの180兆円というのはこれからの時代大変大きな目標やと思っていますし、でも、その心意気は感じますので、ぜひとも具体化していただきたい。よろしく申し上げます。意見として申し上げます。

○委員長（中沢啓子） 吉村委員。

○広域連合委員（広域産業振興副担当）（吉村洋文） 発言の仕方が正しいのかどうかちょっとわからないので発言しているんですけども、先ほど局長からもありましたけれども、そして、委員からの意見もありましたが、やはり目標というのは具体的にどういう段取りで達成していくのかというのをきっちり掲げないといけないと思います。そういう意味で、こういう高い目標を掲げるのは、僕はいいと思うんですけども、一方、関西、関経連の会長もまずは20%経済というのは何とか達成しようということを目指して掲げていますので、じゃあ、広域連合としたら、掲げている経済界の連携というのは非常に重要になってくると思います。なので、経済界のまさに数字も出されたわけですから、関経連の会長と広域連合とでタッグで協議を組んで、じゃあ、その20%を達成するにはどうすべきなのかというのをもう少し掘り起こして、そして、皆さんの場でも議論していただく。じゃあ、そのためには何が必要なのというのは、それぞれの構成府県市がこういうふうにはやらなきゃいけないよねという話であったら、広域連合としてじゃあ何ができるのというところをちょっと掘り下げた議論をしないと、これは目標倒れに終わると思いますので、せつかく関西の経済界も20%というのを掲げていますから、ちょっとそこは具体的に目的を共有したら20%まず達成するだけでもものすごく大きな話なので、そこを目標にして掲げていきたいと思います。

○委員長（中沢啓子） ほかにご質問はございますでしょうか。よろしいですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中沢啓子） それでは、ご発言も尽きたようでありますので、本件につきましてはこれで終わります。

理事者の皆さんは退席いただいて結構です。

〔理事者入れ替え〕

○委員長（中沢啓子） それでは、産業環境常任委員会を再開し、「広域農林水産業振興の推進について」を議題といたします。

最初に、仁坂副広域連合長から一言ご挨拶をいただきたいと思っております。

○副広域連合長（広域農林水産担当）（仁坂吉伸） 皆様、本日は第18回になるのでしょうか、産業環境常任委員会においでいただきましてありがとうございます。本日は、産業振興のうちの農林水産業の振興ということにつきまして、ご説明を申し上げて、皆さんにご審議いただくということになっております。

平素から皆様にはご指導、ご鞭撻を賜りまして、本当にありがとうございます。農林水産業の分野につきましては、関西広域農林水産業ビジョン、これは産業ビジョンから分かれたんですけど、少し遅目にできまして、それで、平成25年11月に策定でございますけれども、6つの戦略を掲げております。地産地消運動の推進による域内消費拡大、食文化の海外発信による需要拡大、国内外への農林水産物の販路拡大、6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化、農林水産業を担う人材の育成・確保、それから、都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全という6つの目標を掲げて、戦略を掲げて一生懸命やろうと、こういうことになっております。皆さんよくご存じでございますけれども、この分野については、私は農林水産業の振興のためには必要にして十分な分野がちゃんと掲げられていると思っております。ただ、その振興のあり方については、関西広域連合を構成する各府県市のそれぞれで、それぞれ固有の政策を展開している中で、どこを共通化していったらいいかというのは結構難しい問題でございまして、うまく協力をしながら両方がその実を上げるようにしたいというのが私どもの問題意識でございまして、したがって、関西において繰り広げられている農林水産業の振興の中で、関西広域連合が自分でやっている部分というのは全部ではないし、そんなに大きくない。特にお金が少ないというところがございまして、それをうまく活用して、全体がうまくいくようにぜひお願いしていきたいと思っておりますので、今日はご説明しますけれども、ご審議のほどよろしくお願い申し上げます。ありがとうございました。

○委員長（中沢啓子） ありがとうございます。

それでは、広域農林水産業振興の推進について、広域産業振興局農林水産部から説明をお願いいたします。

原広域産業振興局農林水産部長、よろしく申し上げます。

○広域産業振興局農林水産部長（原 康雄） 農林水産部長の原でございます。

それでは、お手元に平成29年度広域農林水産業振興の取組という横長の冊子をお配りしておりますので、それに基づきまして、今の取組等を中心にご説明をさせていただきたいと思うので、よろしく申し上げます。

申しわけございませんが、座って説明をさせていただきます。

それでは、資料の1ページをご覧ください。



最初に、広域農林水産業振興の先ほどの副連合長のご挨拶にもありましたけれども、関西広域農林水産業ビジョンについて、まずご説明をした上で、その後、本年度の取組についてご説明をさせていただきたいと思っております。

まず、1ページでございますけれども、関西農林水産業の現状認識について、その現状と特徴でございますけれども、域内の農山漁村では、多様な農林水産物が生産されており、それらは歴史と伝統ある食文化とともに発展してきたこと、そしてまた、関西は4つの政令市に代表される、大消費地を抱えていることでもあります。

課題としましては、特に関西に限ったことではございませんが、所得の減少、不安定化、就業者の減少、高齢化、さらには、農地や森林の荒廃、漁業資源の減少など、いわゆる生産基盤の弱体化がございます。

そういった中で、関西農林水産業が目指す将来像は、20年から30年先を展望したもので、関西の持つ特徴を活かし、4つの将来像を目標としております。

1つ目は、農林水産業の域内の基幹産業として発展させる「歴史と伝統ある関西の食文化を支える農林水産業」、2つ目は、付加価値の高い商品開発や国内外への販路拡大を進める、「異業種と連携した競争力ある農林水産業」、3つ目は、都市と農山漁村が互いの魅力を分かち合う、「都市と共生・交流する活力あふれる農林水産業・農山漁村」、4つ目は、関西の多くの府県市民が農林水産業、農山漁村の持つ役割の重要性について認識を共有し、その効果が維持、発揮されることを目指す、「多面的機能を発揮する関西の農林水産業・農山漁村」です。

これらの4つの将来像を実現するため、今後10年を見据え、広域で対応する戦略として、6つの戦略を定めております。

戦略1は「地産地消運動の推進による域内消費拡大」、戦略2は「食文化の海外発信による需要拡大」、戦略3は「国内外への農林水産物の販路拡大」、戦略4は「6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化」、戦略5は「農林水産業を担う人材の育成、確保」、戦略6は「都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全」であります。

また、ビジョンの実現に向けた関西広域連合と構成府県市の役割として、関西広域連合では、シナジー効果の見込まれる事業や関西が一体となって取り組むべき事業などに取り組むこととし、各地域の特徴や実情を踏まえた事業については引き続き構成府県市が実施するものとしております。これは、域内であっても、各府県市ではそれぞれ異なった農林水産業の特色がありますし、そもそも農林水産業では、産地間競争ということもありますので、こういったことを踏まえ、連合の役割を考えているところであります。

次の2ページをご覧ください。

事業につきましては、このビジョンの6つの戦略に基づいて取り組んでいるところであります。

次の3ページをご覧ください。

ここから本年度の具体的な事業についてご報告させていただきます。

まず、戦略1の「地産地消の推進による域内消費拡大」については、まず地場産、県産、なければエリア内産を基本に、エリア内の企業や学校、直売所での特産農林水産物の消費拡大を図る運動を展開しており、今年度につきましては、4年に1度開催されます「2017

食博覧会・大阪」においても、特産物のPRを行ったところです。

「1 おいしい！KANSAI 応援企業の登録」につきましては、広域連合の地産地消運動の趣旨に賛同する企業など、「おいしい！KANSAI 応援企業」として登録制度であります。応援企業では、社員食堂などでエリア内農林水産物を使った料理の提供や使用した食材の表示、ミニのぼり、ポップ等の展示等を行っていただいております。一方、広域連合から応援企業に対しては、ホームページでの企業紹介、ミニのぼりやエリア内産農林水産物リストの提供、旬の農林水産物情報の発信を行っております。また、昨年度からさらなる登録拡大を図るために、登録企業の社員食堂でのメニュー紹介をはじめ、CSR活動、社員の声などを取材形式で紹介するページを広域連合ホームページ内に作成しております。現在の主な登録企業は、NTT西日本や関西電力などがあります。引き続き関西経済連合会等と連携し、登録拡大に取り組んでまいります。

次の4ページをご覧ください。

「2 学校への特産農林水産物利用促進のための啓発」についてですが、学校給食での利用を促進するためには、献立を考える学校栄養士等への働きかけが重要であります。このため、各地域がリストアップした特産物を使った広域連合オリジナルの給食レシピの導入に向け、学校栄養士等に対する試食会を開催するとともに、給食で利用可能な特産農林水産物リストやそれを使った産地ならではの料理方法を示しながら啓発を行っているところです。

また、JA等の生産団体が小学校に出向き、農林水産物の提供や栽培方法等を教える出前授業についても、地域の食や農林水産業への理解を深めることにつながることから、府県域を超えた受入れ希望校とのマッチングに取り組んでおります。

次の5ページをご覧ください。

「3 直売所の交流促進」についてですが、直売所は地域の消費者に直接販売する地産地消の中心的な役割があり、広域連合管内には大小約1,500の店舗があります。しかしながら、直売所の増加に伴い、売上げが減少している店舗もある中で、直売所の魅力を高めるためには、直売所間交流が重要であると考えております。このため、府県域を越えた直売所間交流マッチングに取り組むとともに、インターネット上で直売所同士が商談などを行う、直売所マッチングサイトについて、今年度は「おいしい！KANSAI 応援企業」の社員食堂が食材購入に利用できるようにシステムの改良を行いました。

次の6ページをご覧ください。

「4 2017食博覧会・大阪でのPR」についてですが、昨年ゴールデンウィークに開催されましたこの食博において、構成府県市が出展するブースを関西広域連合広場として集め、共通装飾を行い、一体感を演出するとともに、府県市ブースの産品購入者を対象に、エリア内の特産品が当たる「おいしい！KANSAI 応援キャンペーン」を実施し、関西の高品質でおいしい農林水産物を消費者にアピールをいたしました。

次の7ページをご覧ください。

戦略2は「食文化の海外発信による需要拡大」です。関西は、古くから日本の中心地として栄え、多様で特色ある農林水産業が発展し、それに基づく伝統ある食文化が育まれてきました。この関西の食文化のすばらしさを高品質で多様な農林水産物、加工食品とあわせ、関西の食リーフレットやホームページを通じて情報発信をしていくところでもあります。

次の8ページをご覧ください。

戦略3は「国内外への農林水産物の販路拡大」です。先ほどのリーフレットを構成府県市がそれぞれ行う海外プロモーションなどのPRイベントや管内の観光案内所で配布するとともに、昨年度より事業者向けに食品輸出セミナーを開催しており、今年度は、来週1月26日に大阪で開催し、輸出に向けた機運の醸成を図ってまいります。

次の9ページをご覧ください。

戦略4の「6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化」については、農林水産業者が府県市域はもとより、必要に応じて府県市域を越えた商工業者とのマッチングができるよう、構成府県市が独自に実施しております、農林漁業者と商工業者との異業種交流会等の開催計画を広域連合ホームページ等において広報協力をしているところであります。

次の10ページをご覧ください。

戦略5は「農林水産業を担う人材の育成・確保」です。

「1『関西広域連合農林水産業就業ガイド』の作成」については、広域連合エリアへの農林水産業の就業を促進するため、昨年度、農業分野で先行して作成しました、各構成府県市の就農支援情報を掲載した、就業ガイドを今年度は林業、水産業分野でも作成し、広域連合エリア内で各構成府県市が実施する就業相談会で配布しているところです。

「2『農林水産就業促進サイト』の開設」についても、広域連合ホームページ内に農業分野で開設していた就業促進サイトを林業、水産業分野にも拡大し、この就業ガイドを掲載するとともに、各構成府県市の就業支援サイトへのアクセスができるよう、リンク設定も行ったところであります。

次の11ページをご覧ください。

戦略6の「都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全」については、第3期広域計画に新たに位置づけ、今年度より取組を始めたところです。

「1『都市農村交流サイト』の開設」については、構成府県市の優良事例や域内の交流施設の情報を取りまとめたサイトを広域連合ホームページ内に開設し、情報発信してまいります。

「2都市農村交流のための人材育成」については、都市農村交流に関する知見を有する人材を登録する、アドバイザー人材バンクを構築し、地域からの要請に応じて派遣してまいります。

また、都市農村交流実践者等による情報交換会「都市農村交流フォーラム」を昨年8月21日に開催し、構成府県市管内での優良事例の発表とパネルディスカッションを行ったところであります。

事務局からの説明は以上でございます。よろしくお願ひ申し上げます。

お手元に、昨年11月に作成しました、農林水産業就業ガイドをお配りしておりますので、ご高覧賜れば幸いでございます。よろしくご審議のほどお願ひ申し上げます。

○委員長（中沢啓子） ありがとうございます。

それでは、質疑に移ります。

ご発言があれば、挙手をお願いいたします。

福田委員。

○委員（福田俊史） 鳥取県議会の福田俊史と申します。

まず、農産物の輸出について、ちょっと教えていただきたいと思うんですが、我が県も小さな県であります、基幹産業は農業でありまして、今後、香港等に和牛とか、梨をはじめとする果樹とか、そういったものをどんどん輸出をするようになっておりますが、やはりロットが小さくて、やっぱり本当に実になるのか、これはわからない状況であります。九州なんかを見ていますと、福岡でJA福岡中央会が輸出の商社をつくっております、福岡農産物通商というんですが、これがやっぱり一つの県でなかなか成り立たなくなると、九州全域で今広げて、マレーシアとか、シンガポールとか、香港、台湾なんか輸出をしてうまくいっているようではありますが、やっぱり関西広域で、それこそ例えばうちの県でいいますと、梨でありますとか、和歌山でいうと柑橘系とか、梅とか、いろんなそれぞれのいいものを寄せ合って一つの混載にしてロットをつくって持っていくと、それだけのボリュームがあるんじゃないか、値打ちがあるんじゃないかなと思うんですが、いかがですか。関西広域連合らしい取組じゃないかなと思うんです。

○副広域連合長（広域農林水産担当）（仁坂吉伸） 横を振り向いたら、何かしゃべりたくなさそうなので、私がしゃべります。

多分今のお話は大変いいお話なんですけど、和歌山県の反省とか、実態なんかを含めてちょっと申し上げますと、多分いろいろ集めてもあかんと思います。何でかという、向こうの流通のほうの立場から考えると、いろいろ集めてもだめだということなんです。何をどれくらい売るかというのがまず一番戦略的な問題になりますよね。そうすると、例えば、大根を何トン売ると。その半分ぐらいしか手当ができなかったら、それはちょっと商売になりませんねというようなことになるときは、それを半分じゃなくて、いろんな県のやつみんな集めて倍にして持っていったら売れるんです。だけど、ミカンと梨と一緒に積むから、とにかく適当によろしくね、とか何か言うても多分だめだと思うんです。そのときに、和歌山の反省を申し上げますと、九州なんかの地域に比べますと、実は農協組織というのが統合されていないんです。農協自身が一つの経営体として売るぞという感じになっていなくて、各農協で売っていたり、あるいは、もつという、事業者がそれぞれやっていたり、仲卸が事業者から持って行って集めたり、そういう感じなんです。ですから、県の中でもなかなか統合体として、営業体として株式会社何とか食品営業みたいなやつがなかなかできない。ましてや、関西もいろいろなところがみんなあるので、それを統合体つくるといのはちょっと難しいかもしれませんね、そんな簡単ではない。ただ、こういう話は儲かるとすればできていくわけです。ですから、九州の例なんかも参考にしながら、集められないのでうまくいかないというような状況であれば、その分野だけでも集めて、誰かが代行してみんな持っていこうよ、なんていうのは組織化できるので、そういうことについてはちょっと我々も一生懸命考えて、それで、和歌山県、私なんか和歌山県だけじゃなくて、ほかのところも集めることができたらロットもそろそろわけですから、そういうおっしゃったようなことを視野にしていろいろ考えていきたいというふうには思います。

○委員長（中沢啓子） 福田委員。

○委員（福田俊史） もう一点お願いいたします。

戦略6番の「都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全」ということで、本当に我々なかなか関西広域連合に出てきて、なかなか医療分野とか、先ほどの産業の分

野でなかなか発言ができないところがあるんですけど、この分野についてはちょっと私も手を挙げさせてもらいたいなと思ったんですが、この会はそれこそ吉田委員、横倉委員のところみたいな大都市である大阪の一方で、我々みたいな農山漁村の鳥取県があって、サイトの開設とか、人材の育成、要は人材バンクの構築と派遣とかいう新規の事業もありますけど、かなり具体的に例えばいわゆる国内交流の大阪府のこの町と鳥取県のこの町を具体的につなげてもらうとか、そういう具体的に関西広域連合で子供たちの交流みたいなものをあちこちやっていたけるとありがたいなと思っておりますし、2000年初頭ぐらいに結構グリーンツーリズムという言葉がはやりましたけど、今ほとんどグリーンツーリズムと聞かなくなりまして、一時期当時我が県でもはやったようなところがありますけど、今なかなかそれが何か続いているかといったらそんなこともなくて、ただ、本当に都市と農村の交流はすごく大事で、それこそ本当に都市と農村の交流によって、いろんな補完関係ができたり、なかなか体験できないようなことがお互いにできたりとか、非常に大事なことだと思うんですが、これを戦略6に大きく掲げられているので、かなりこれを具体的にやっていただけたら私はありがたいなと思っております。よろしくお願いします。

○委員長（中沢啓子） 仁坂広域連合委員。

○副広域連合長（広域農林水産担当）（仁坂吉伸） これもちよっと私からまずお答えしたいと思えますけれども、今何をやるのかなということについては、サイト系をちよっとまずやり始めてみようということになっているんです。これについては、さっきいろいろ集めたものとまだ簡単にいきませんよねと言ったのと逆で、いろいろ集めることによってメニューがいっぱいあるわけですから、それから、人材とか、あるいは、交流の中身ですね、そのメニューなんかもいっぱいあるわけですから選べるわけですね。多種多様な人たちが集まっているのが関西広域連合なので、こういうのは多ければ多いほど、みんながわっと入れば入るほどよろしいわけです。まずそこから実は今始めているおります。

次におっしゃった、もう一つのグリーンツーリズムの話につきましては、実は、お言葉でございますが、ものすごくいいんじゃないかと思っているんです。というのは、観光の主眼が、通り一遍見るというよりも体験をしたいというふうにだんだんなってきたと思うんです。その体験をしたいの中には、都会の人が観光に出てくるということを考えたら、大都会の人と考えてもいいと思いますが、鳥取とか、和歌山みたいなところで農村があって、それで、農作業を手伝わせてくれちゃうとか、こういうのは何かものすごく魅力的なんですよ。和歌山県は、独自でこの体験交流についてのプログラムをやってきましたんですけど、結構、はやっています。さらに、もうちょいバージョンアップしようと思っていたのは、もうちょっと産業ぐるみで団体さんでも受け入れるようにしようかと。さっきのはまずは個人なので、一農家単位でいろんなことをやっているんですけど、この地域で、がばっと受け入れることができたなら、そうしたら、もっと本格的なグリーンツーリズムになるよねと、こういうようなことで、ちょっと実験的にやり始めようとしているんです。多分それは鳥取県でもそのほかの各地域でも大阪府のような大都市でも農村地域はあって、ご立派でございますから、そういうことをやるぞというやつをそれぞれのところでもらって、こういうところでまたサイトでもつくって、宣伝をし合いっこするとか、そういうことがあるといいなというふうに思いながら、今委員のお話を聞いておりました。

○委員長（中沢啓子） 福田委員。

○委員（福田俊史）　かつて東京都の武蔵野市長が後ほどこの方は衆議院議員された方なんですけど、農の未来は都市にありということで市長になられた。武蔵野の子供たちは必ず全国の姉妹都市、当時30カ所ぐらいあったようですけど、必ずどちらかに行かせて、田植えか、稲刈りをさせたということがあります。ということで、先ほど大阪市長がおられましたけど、例えば、大都市である大阪市あたりがもっとリーダーシップをとっていただいて、必ず関西広域の例えば滋賀県とか、和歌山県とか、京都府の山間地とか、奈良県とか、鳥取県とか、徳島県とか、大半が都市よりもむしろ山間地が多いところがあるわけですから、できれば大阪市とか、神戸市とか、京都市とか、そういったところがリーダーシップをとっていただいて、そういう流れを関西広域の中でしっかりつくっていただきたいとお願ひしたいと思います。

以上です。

○委員長（中沢啓子）　吉田委員。

○委員（吉田利幸）　福田委員さんのこういうような話なんですけど、岡山の真庭市の今の市長が太田さんと言って、京都府の副知事やっていた人なんです。これは9つの町が1つの市になった、平成の大合併で。一番初めにやられた市長は学校の先生から県会議員出られて、6期やられてから市長になったんです。その人のときから、うちとは何でそこおつき合いし出したかというたら、あそこに銘建工業とあって、100億円以上の売上げをやってはるところがあるんです。チップで今、要するに市役所の中も電力が木でやってはるわけです。それは国の金まで引っ張ってやっているのと、実は、うちでパイロット版のアンテナショップもやって、向こうでとれるものを高槻でかなり売っているんです。それで、高槻で売り出したら、我々も好意的にうちの後援会の人のところへちょっと安く貸してもらって、それはもう手狭になって、また大きくなっているわけです。それと、我々の中でのスーパー関係ですわね。スーパーでもサッカーの応援をいただいているコノミヤさんとか、いろんなどころがあって、実はいい商品を世界から集めているところなんです。日本の中でもそんなことやっている。そういうことの連携をうまくやれば。それから、もう一つ、この間、農林省の人が来られて、神戸にツーリズム推進機構という勉強会があるんです。この人、伊勢田さんという人が初めされて、その伊勢田さんが各省庁との関係があって、このあいだたまたま大臣官房参事官というのが、輸出拡大チーム長の天野さんという人が農林水産省に来はって、この人、すぐ商社でも入れる人やなと思ったのは、随分競争、大競争時代というのは国内だけではなくて、世界に向けての大競争時代、インバウンドで、たくさんお客さんが来はるねんけど、土産何を持って帰るかといったら、肉だけに限って見たら、中部空港が一番よく売っているんです。6割売ってますねん。そうやから、私ら関西国際空港、わかっているから、天野さんが言うには、吉田さん、もっと頑張ってもらわんと、関空でもっと売らなあかんのと違うかというような話も出てきたんです。そこで、大事なものは、媒体なんです。角川の出版会社の役員やっていたのが今香港で定住していて、大体月刊誌だけで観光も含めて、食文化とかも発信していて、大体7万部ぐらい出してはる。ところによっては10万部出ているところがある。香港で大体10万部ぐらい出ているんです。やっぱり影響力はかなりあるんです。だから、発信媒体をよく探されて、マスメディアの活用の仕方ですら随分変わってくるというのものもあるし、それから、どんどんツイッターやら今の機器を利用して、いうても和歌山も世界遺産で熊野へ行っ

る人なんか無茶苦茶いはるわけですよ。そんなことつながりが随分できているから、今の現在の発信媒体をもっともっと活かしていく必要があるでしょうし、それから、もう一つは、やっぱりこれも農業のツーリズムで、ニシズ君というのがもともと高槻に住んでいた子やけれども、「今は食料の自給率1%上げたい、京大の農学部を卒業して、こんなことやっているのは私だけですわ、ほとんど省庁に入ったり、商社に入ったりしています」みたいなこと言うてはったけれども、実に彼は成功しているわけです。それはうまくテレビと連携やっているのと、それから、このごろに至っては人材育成のために、いろんなところで、大阪府のプログラムもエントリーして、ニシズさんののが採用されたというようなことがあって、そうやから、人材のネットワークとそれをうまく活用するだけのマネジメントできる人がやっぱり必要だと思います。どこにどんな人がいるかというのはほんまに世界は人脈で動いていますので、今このツーリズム推進機構だけでも広島からテレビ局が来たり、そんなこともやっているぐらいですから。これは大阪の勉強会は私また一遍立ち上げたいなと思っているぐらいで、いろんなところでそういう香港にいる角川のそんな人を呼んで勉強会やってみたり、そんならその人とつながって、ビジネスチャンスを持っていて、その人とつながった人は随分結果を出しているわけです。だから、そういうことが大いにまた私らも放り込みますので、できればどんどん活用していただいて、今、天野さんが言うには、JFOODOというのを認定してもらってください。これにエントリーするのに商品見てみたら、今日ちょっとその資料を忘れましたが、和歌山に何があるのか、大阪に何があるのか、まだ少ないんです、JFOODOに。もっと認定されることがいっぱいあると思うんです。例えば、鳥取でも徳島でも和歌山でも多分たくさんあるんだと思います。そういうことでいち早く認定してもらって。それから、村田さんというて、菊乃井の料理やってはる、よくテレビ出てはる人、この人らがやっぱりこういう地産地消の関係で認定している食材みたいなのを含めてちゃんとやってはる、発信していることがあるので、そういうのを大いに活用していただいて、なおかついわゆるアジアの富裕層であるとか、土産に持って帰るものを空港でどう戦略組んで打ち出してやっていくか、みたいなことをこれから第1次産業もそんなところに目をつけていく必要があるのかなと思いますので、これは意見として、あとはそしゃくしていただいて、頑張ってください。

○委員長（中沢啓子） 仁坂広域連合委員。

○副広域連合長（広域農林水産担当）（仁坂吉伸） ありがとうございます。全くそのとおりだというふうに思います。関西広域連合のコンセプトといいますと、実は、関西広域連合の中で、我々和歌山ですけど、和歌山から来ていますと、大阪の商業者、流通業です、これはものすごく実は役に立つといたらおかしいんですけど、頼りにしたいと本当は思うんです。ちょっと東京にいつちゃっているところもあるんですけど、やっぱり何といても、ものすごい卸とか、流通の人たちが大阪にたくさんいるんです。つくっているところはそれぞれの地域であって、これと商都大阪の機能とがばちっと合いますと、実はええものを発掘して、ぶわっと出してくれると、チャンスはものすごいありますので、これを刺激したいなど。特に、輸出についてはそうしたいと思っているんです。実は、1月26日に、大阪市で関西広域連合全体の食品輸出セミナーを開くんです。大体地味にやるとあんまりみんなにPRしてくれないので、せめて委員でも行かないかなんと思って、私が行って、ちょっとはっぱをかけてきたいというふうに思っていて、ただ、私地味な

ものですから、行ったところであんまりPRしてくれないかもしれないんですけど、せめてそれぐらい努力していったらだんだん効いてくるかなと。それで、そんなことで、流通業者ゲットというのをぜひやっていきたいというふうに思っております。

○委員（吉田利幸） それ場所どこでやるんですか、私も行きたいなと思って。時間と  
言うてくれはる。

○広域産業振興局農林水産部長（原 康雄） TKPガーデンシティとって、心齋橋  
TKPガーデンシティプレミアムという心齋橋にあるんですけども、そちらのほうで開  
催させていただきます。1時半です。

○委員（吉田利幸） 1時半から、何時までですか。

○広域産業振興局農林水産部長（原 康雄） 2時間ぐらいですね。

○委員（吉田利幸） わかりました。これ、テレビ局来ますか。あるいは、ペーパーの  
記者。

○副広域連合長（広域農林水産担当）（仁坂吉伸） あれは簡単じゃなんですよ、な  
かなかやるからといっても来てくれへんで、和歌山県部隊なので一生懸命宣伝している  
んですが、皆さんもぜひよろしく。

○委員（吉田利幸） できたらそのときごちそうを出してはることです。接待すること  
もね、実際に作って、この材料がこうなりますと、これはこれだけおいしいんですと。こ  
の機会じゃなくて結構ですから、そんなことをやっぱりやる必要があるのかなと思ったり  
するんですけど。それとか、スーパーの経営者一遍連れてきます、私、責任持って、ええ  
もの探している人。

○委員長（中沢啓子） ほかにございますでしょうか。

吉川委員。

○委員（吉川敏文） 堺市、吉川です。

1点だけちょっと細かい話になるんですけども、戦略4に6次産業化という話がある  
んですけど、今の日本農業の6次産業化の方向性は間違っているんじゃないかなと時々思  
うところがありまして。この素材、これは本当に煎餅にしておいしいのかな、というよ  
うなことを苦労して煎餅にしてはるという、これって本当にそこには随分投資をされてい  
ると思うんですね。私、この6次産業化の方向性というのはそうではなくて、将来の我々の  
ライフスタイルの食生活がどう変わるかということに対しての食材の提供の仕方を研究し  
たほうがいいんじゃないかなと思っているんです。IoTが発達していて、家電もどんど  
ん発達していくわけですから、素材をそのまま買わなくても、前処理した素材をおいしく  
手に入れることができれば、調理家電はネットでダウンロードした情報をもとに一発でそ  
の素材を入れたら料理ができるという時代になると思っているんです。それは、もう10年  
以内にそうなるだろうかと予感しているんですけども、そういうときに、素材の味を変  
えずに、前処理をしていかにおいしく届けられるかという加工方法をやったほうがいいん  
じゃないかなと思っているんですけども、そういう取組というのはされているんでしょ  
うか。そのこと自身も私知らないんですけど。

○委員長（中沢啓子） 原広域産業振興局農林水産部長。



○広域産業振興局農林水産部長（原 康雄） 今おっしゃったようなものを取り出して、取組をしているというのは広域としてはやってはおりません。これは、広域のほうというのは、ここに書いてあるように、これは6次産業化といいますと、どうしても各府県市中でそれぞれの企業さんでやられて、府県市中で独自の取組をたくさんやられています。ですので、広域としては、そういったいろんな多様な取組を皆さんにご紹介して、そして、今、先ほど副連合長のお話にもありましたように、できるだけ府県市を越えたところでも取り組んでほしいということであれば、参加する、情報を与えるということによってやっております。ただ、6次産業というのも時代とともにどんどんどんどん変わっていくと思うんです。委員がおっしゃったとおり、例えば、そういった機器が出てきて、そうすると、もう何か商品作らなくても、その一つ手前で作って機械にかければいいものができる、そういうものになってくるとは思うんですけれども、それはまたそれぞれ市場のそういったものを見ながら、各事業者の方々と取組まれて、我々としてはそういった取組をしているということを広域全体で紹介しながら、共有化していくような感じで考えております。

○委員長（中沢啓子） 吉川委員。

○委員（吉川敏文） 先ほど、福田委員がおっしゃった、農の未来は都市にあり、大消費をする都市の食生活が、ライフスタイルが変わっていくことによって、食の提供の仕方というのは明らかに変わる。それを、単独の構成府県市中で、じゃあ、そのニーズを全て生み出せるような食材を提供できるのかといたらできないと思っているんです。ですから、広域連合ぐらいの規模であれば、都市圏のライフスタイルにおける新しい食生活に対応できる食材はまとめて提供できる。そこでの共有できる技術だとか、情報というのはあるんじゃないかなと漠然とこれは思っていますので、もしそういう方向性の議論がございましたら、今後また教えていただきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

以上です。

○委員長（中沢啓子） ほかにございますでしょうか。よろしいですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中沢啓子） それでは、質問も出尽くしたようですので、本件についてはこれで終わります。

理事者の皆さんは退席いただいて結構です。ありがとうございました。

理事者交代のため、しばらくお待ちください。

〔理事者入れ替え〕

○委員長（中沢啓子） それでは、産業環境常任委員会を再開し、「関西観光・文化振興計画の改定案について」を議題といたします。

今回の計画改定は、3年に1度予定されている見直しによるもので、10月14日の本委員会で中間案を報告いただいたところですが、今回は3月議会での提案が予定されている最終案について、広域観光・文化・スポーツ振興局から説明をお願いしたいと思います。

古川広域観光・文化・スポーツ振興局長。

○広域観光・文化・スポーツ振興局長（古川博規） 観光・文化・スポーツ振興局長の古川でございます。

さきの10月の常任委員会におきまして、関西観光・文化振興計画の改定案の中間案についてのご説明をさせていただきました。その後、検討委員等々のご意見もいただきながら、

最終案を取りまとめをさせていただきましたので、ご説明をさせていただきます。

座って説明をさせていただきます。

資料の3-3をお開きいただきたいと思います。

資料3-3のほうに、関西文化振興計画の改定の概要という形で1枚にまとめをさせていただきますいております。先の10月の常任委員会のときにもご説明をさせていただいた件を改めまして見直しの部分もございますので、ご説明をさせていただきますというふうに思っております。

ご承知のように、本計画につきましては、平成24年3月に策定いたしました。その後、1の改定のポイントでございますように、大きな変化が起こっております。

1つは、国際的なスポーツイベントであります、ラグビーのワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ2021、こういったものの開催が決定をしております。また、文化庁の関西への本格移転の決定、それから、外国人観光客の急増、それから、一般財団法人関西観光本部の設立という形で状況の変化が大きく起こっております。そういうことも踏まえまして、昨年度この計画の数値目標等につきまして一部改定を行わせていただきました。こうした大きな変化を踏まえまして、関西として次のステージに向かうための戦略的なテーマにつきまして見直しを図らせていただきたいという形をお願いしているものでございます。

2番の戦略テーマの見直し内容でございますけれども、まず1つは、国際的なスポーツイベントで多数訪れる観光客の誘客推進や文化プログラムの実施による関西文化に親しむ機会の提供、また、スポーツツーリズムの推進等を新たに記載することとしております。

2つ目に、文化庁の関西移転を契機といたしまして、文化首都関西の発信、文化力の向上、歴史的な観光ルートの開発、文化財の観光資源化などにつきまして、文化観光の推進について新たに記載をさせていただきます。

3つ目といたしまして、インフラ整備の中心となります、KANSAI ONE PASS、それから、KANSAI Wi-Fi(Official)は、利用範囲の拡大や他地域との連携による利便性向上の内容に修正をしております。

4つ目ですけれども、これは、中間案からの変更になりまして、先の常任委員会でもご意見を、ご指摘をいただきました、旅行消費拡大に向けた取組につきまして、新たに記載を追加させていただきます。

5つ目に、関西観光本部が関西の観光をマネジメントする体制の強化について新たに記載をさせていただきます。

今後のさらなる展開といたしまして、特定複合観光施設（IR）に係ります構成府県市の動向を踏まえた上での連携、2025年万国博覧会の関西としての誘致、開催決定した際の誘客促進展開、次世代を担うプロデューサーや観光人材、通訳案内士、ボランティア等の人材育成についての記載をすることとしております。

先の10月にご説明させていただきました、中間案からの変更につきまして、資料の3-1のほうに取りまとめをさせていただきます。併せまして、資料3-2-1のほうに、10月にお示しさせていただきました中間案から変更した部分を赤字見え消しで記載をさせていただきます。資料3-1に基づきまして、ちょっとご説明させていただきますけれども、随時資料3-2-1のほうもご覧いただければというふうに思っております。

す。

さきの10月の常任委員会以降、私どものほうでパブリックコメントを11月に実施させていただきました。あわせて、はなやか関西・文化戦略会議からの意見もいただき、関西観光・文化振興計画の検討委員会の意見も伺う中で今回最終案という形で取りまとめをさせていただきます。

まず、大きな変更といたしまして、資料の3-2-1の表紙にもあるんですけども、関西観光・文化振興計画案の下のサブタイトルにつきまして、これまでの「2020年外国人観光客1,800万人を目指して」というものを「アジアの文化観光首都・関西」という形にサブタイトルを変更させていただきます。この思いといたしましては、関西は5つの世界遺産を有しておりますし、既に訪日外国人が1,200万人を超えるという推計がされておられます。訪日の外国人観光客の方の40%から45%の間で推移しておりますけれども、それだけの方がもう関西に既に来られておられるという形で、文化振興計画の委員さんのほうからも、これまでの目標でよく使われるキャッチアップ型のコピーよりも、もう既にこれだけの方が来られているという中で、文化観光首都・関西という形の地位をきちっと確立すべきではないかというご指摘もあり、こういう形でサブタイトルを変更させていただきます。

資料3-2-1の2ページをご覧くださいんですけども、そのサブタイトルの変更と併せまして、将来像につきましても、これまでの「1,800万人を目指す」から、「『アジアの文化観光首都・関西』としての地位の確立」を将来像という形で掲げさせていただきます。

次に、中間案から変更しました、大きな項目といたしまして、現状と課題のほうでございます。資料3-1の11ページ中ほどに赤字で修正を入れさせていただきます。中間案の際には、この真ん中にあります「旅行消費額の拡大」という項目がございました。さきの常任委員会のほうでもご意見いただいた中で、私どものほうとしても課題という認識を持ちまして、観光振興の大きな目的の一つが地域の活性であることから、旅行者を増やすだけでなく、都市部にとどまらず、関西全域で旅行消費額を拡大させることを念頭に置いた取組を進める必要があるという課題認識のもとで新たに、また後ほど申し上げますけれども、戦略テーマのほうも追加付記をさせていただいたところでございます。

次に、戦略テーマのほうでございまして、13ページをお開きいただきたいと思います。

前回の中間案から変更いたしましたのは、②の文化プログラムの推進、そして、その下の文化力の向上、13ページの上段にあります、②の文化プログラムの推進、それから、戦略テーマ2であります、同じく13ページの下の方にあります②の文化力の向上、この2つにつきまして、上段のほうを読み上げさせていただきますと、②の文化プログラムの推進ということで、「文化があって初めて創造性が生まれ、創造性が豊かになって初めて素晴らしいイノベーションが起き、それが経済につながっていく観点のもと」という表現を入れさせていただきます。

それから、下のほうの②の文化力の向上のほうにも、「観光による経済的な効果を文化に投資するという環境を作り」という部分を表現を入れさせていただきます。この2つは、いずれも文化財は経済など他の分野につながっているという部分で、文化と経済

がある意味一つの流れとして出てきている時代ということで、はなやか関西・文化戦略会議のほうでもご意見をいただきまして、そういう趣旨の部分についての追加付記をさせていただいております。

それから、次に、15ページをお開きいただきたいと思います。

大きな変更点といたしましては、15ページの⑥宿泊施設不足への対応という形で、新しく住宅宿泊事業、いわゆる民泊についての記載を入れさせていただきました。これは、パブリックコメント等でもご意見をいただきましたので、住宅宿泊事業におけます広域連合としての一つの考え方というのをここに記載をさせていただいております。

それから、⑦のほうの新技术の部分でございますけれども、これにつきましても、従来は新技术の安全体制の確立としておったんですけれども、新技术、例えば、IoT、ビッグデータ等も含めると、安全体制だけではなくて、さまざまな部分、例えば、エンターテインメント性、利便性といろんな部分に活用が必要となってまいりますので、記載を改めさせていただきまして、「関西を訪れる観光客のエンターテインメント性や利便性、安心安全の向上のため、IoTやビッグデータなどの新技术の活用を図る」という形に記載を改めさせていただきました。

続きまして、ページでまいりますと16ページをお開きいただきたいと思います。

課題のほうでも申し上げましたように、「旅行消費額の拡大」という部分を課題として挙げさせていただきました。それに連動する形で、「旅行消費額拡大に向けた取組」という部分を戦略テーマとして2つ挙げさせていただいております。

1つは、「一人ひとりの旅行消費額の上昇」を目指していきたいと、その観点といたしまして、1つは、「ラグジュアリー層の誘客を図るとともに、関西の高付加価値な商品による『モノ消費』」、それから、「食・スポーツ・カルチャー体験などの『コト消費』」、こういう双方の消費を一層促すための取組を進めていきたい。併せまして、「外国人観光客の関西での消費機会の創出を図るため」の従来もお世話になっております「美の伝説等の広域周遊ルートの発信による滞在期間の長期化」、「夜間営業・開館を行う施設、ナイトライフに関する情報発信」を行っていきたいというふうに思っております。併せまして、「モノ消費」の部分におきましては、ショッピングの促進を図るための取組、免税店の拡大であったり、決済環境の変化に対応した整備について取り組んでいきたいというふうに掲げております。

そのほか、赤字でちょっと主なところだけを今ご説明させていただいたんですけれども、そのほかにも各ページに赤の修正を入れている箇所がございます。

まず、3ページから10ページにかけては、基礎資料を最新のものに置きかえをさせていただいております。年度等を含めてその部分を赤字で修正をさせていただいております。併せまして、お世話になっております、KANSAI Free Wi-Fiにつきましても名称を一部変更しているという関係でその部分を変更させていただいております。

それと、本文のほうの部分につきましても、今申し上げましたところ以外のところにつきましては、「てにをは」、文章のつながりの部分、それから、表現をより明確にするための微修正をさせていただいているところでございます。

最後に、この本計画に連動しまして、来年度の予算をお願いしているところでございますけれども、構成府県市とも連携しながら、広域連合としてもいろんな形で取り組んでい

きたいと思っております。この計画に基づきまして、例えば、資料3-2-1の13ページにあります、「文化力の向上と文化観光の推進」という部分につきましては、今年度、関西の文化を国内外に発信する事業の一つといたしまして、多言語化の発信事業に取り組んでいきたいというのを新たにさせていただきたいという形で予算のほうを説明をさせていただきたいというふうに思っています。また、14ページの文化財の観光資源等としての磨き上げ、それから、15ページにあります、IoTを活用した、新技術を活用した検討という部分で、例えば、今中心になっております、位置情報ですとか、AR、VR、こういう部分を取り組んだ形で国の予算も取り込みながら各地域の情報なり、その誘導を図っていくような取組を構成府県市と一緒にやって取り組んでまいりたいというふうに思っています。

また、ベースとなります、Wi-Fiの話ですとか、「美の周遊ルート」、こういう部分につきましては、関西の観光本部、ここと連携いたしまして、観光本部の予算に負担金という形で出しますけれども、そういう部分で両輪となって事業の実施をさせていただきたいというふうに思っております。

簡単ではございますが、本計画の説明は以上でございます。ご審議のほどよろしく願いいたします。

○委員長（中沢啓子） ありがとうございます。

それでは、質疑に移ります。

ご発言があれば、挙手をお願いいたします。

吉田委員。

○委員（吉田利幸） 振興計画の概要の資料3の5のところ、ブランド力のアップとその周遊力、潜在力のアップのところ、2013年の数値が出ていて、2020年の数値が目標として出ているんですが、現在の時点でこの数値がどうなっているのかということ、1点教えてもらえますか。

○委員長（中沢啓子） 古川局長。

○広域観光・文化・スポーツ振興局長（古川博規） 現時点ではまだちょっと推計値の部分でございますけれども、訪日外国人の訪問率がおおむね42%から43%ぐらいという形になっております。そこからの逆算でいきますと、関西にお越しになられているお客さんの数が1,000万から1,100万というのが現状ではないかというふうに推測しております。

○委員長（中沢啓子） 吉田委員。

○委員（吉田利幸） この下のほうはどうなの。下のほうの数値はどれくらいなんですか。

○委員長（中沢啓子） 古川局長。

○広域観光・文化・スポーツ振興局長（古川博規） 昨年度の推計でございますけれども、外国人の宿泊旅行者の数がおおむね2,400万人程度というふうに承知をしております。申しわけございません、旅行消費額のほうのちょっと数値のほうはまだ私どものほうでも手元にできておりませんので、そこにつきましては、またわかり次第ご報告させていただきます。

○委員長（中沢啓子） 吉田委員。

○委員（吉田利幸） それから、もう一つ、今国際万博で競争の中で先玄室さんも随分

海外へ出たときは必ずその国の代表者に1票必ず日本へ入れてくれみたいなことを言うてはるんですけれども、関西の総力としてのスポーツに関するアスリートが整理ができているんだと思うんですけど、文化人がどれくらい、みんなたくさんおられると思うんです、各界の人が。そういう人の国のほうで、前、下村博文さんが文化大臣のときに、4回ぐらいやって1回は大阪で、大阪というか関西でやりましょうみたいなことを言うてくれてはあって、それを国のほうが主催でやるのを待つんではなくて、関西は関西としての仕掛けを、いわゆるダボス会議的なことをやっていったらいいと思うんです。世界へ向けてやるのか、特化して、アジアの方々で、例えば、横倉委員さんも今度、五代友厚さんの映画づくりみたいなことを言うてはるんですけれども、例えば、映画人だけとってみても、今ちょっと韓国と中国が反日の映像をあまりにもつくり過ぎて、このPRを無茶苦茶やっているわけです。この映像を切り口だけとってみてもやっぱりこんな中で結果を出していこうとしたら、日本の国がいかによろしい国であるかという、それで、それは人物を通して見る場合やったら、もちろん台湾で活躍した後藤新平とか、我々もそんな映画づくりを5年ぐらいいにかけてやろうとしているんですけども、それは映像の世界だけとってみたらそういうことを言うているんですけども、何かそういうことをやっぱり待つて国がやるから関西広域連合がやるんじゃないしに、関西広域連合として打ち出しをやっぱり産官学で、これはもう経済界からもお金を引っ張られることになったら、世界がファンで動いているようなところがありますから、そんなことも含めて、ちょっとやっぱり待つんじゃないで攻める気持ちも何か必要なんじゃないかなと思っています。

さっき、吉川委員さんからもちょっと話があったんですけど、何か数値目標を立てたら必ず具体的に、時系列的にここの段階ではこうするんだということをはっきりしておかないと、予算もやっぱりそれなりにかけて、さっき大阪の市長かて、吉村さんがええこと言われました。それが、そうしたら吉村さんが、そんなら覚悟を示して、大阪市から予算をこれだけ出しますわみたいな話になるのかどうかというところがやっぱり必要だと思います。だから、それでないと、待つてやる仕事は目標が結果として出てこないのと違のかなと思ったりします。これは意見として申し上げておきます。ぜひちょっとそしゃくしていただいて、時系列で、今年はこのだけのことをやる、結果として出していきましょうというのをやっぱり必要だと思います。

○委員長（中沢啓子） 意見でよろしいですか。

○委員（吉田利幸） はい。

○委員長（中沢啓子） 何かございますか、よろしいですか。

ほかに質問等はございます方、いらっしゃれば。

副委員長。

○副委員長（井坂博文） 京都市議会の井坂です。

副委員長ですけど、一言質問させていただきますが、旅行消費額の拡大と、それと、宿泊施設の拡大というのが追加で提案されているんですが、京都市内でいいますと、今年から来年度にかけて、新規ホテルが何ぽかオープンするんですけど、そのうち95%は東京資本及び外国資本なんです。ですから、ホテルはできるんですけども、地域経済にどれだけ影響できるのか、あるいは、端的に言うと、地方自治体における税収ですよ、これがあまり望めないというのは京都市長も年頭の所感なんかでも認めていらっしゃることなんで

す。ですから、一方で、住宅事業に基づいて民泊が大量に出ますけど、これも今度リクルートとAirbnbが事業連携して、それで、経営をするとすると、これまた過日質問しましたけど、いわゆる地域とのコミュニケーションの問題にとどまらず、事業としてもこれが地方の経済にどれだけ波及効果があるのかというクエスチョンがつくわけです。もちろん従業員であるとか、地域の食材を使うということ、先ほどの農業、水産業の関係でもそうですけど、そういうメリットの側面はあると思うんですけど、感覚的にはデメリットのほうが非常に大きいんじゃないかなというふうに思うんです。ですから、一路拡大、拡大ということていくことが全てなのかと、旅行消費額と観光の、とりわけ外国人誘客施設の拡大という点で見るとそういう懸念があるんですが、その辺はどのような見解をお持ちでしょうか。

○委員長（中沢啓子） 古川局長。

○広域観光・文化・スポーツ振興局長（古川博規） 旅行消費額の拡大の部分で申しますと、えてしてラグジュアリー層の誘致とか、そういう部分に論点と申しますか、言葉がいきがちなんですけれども、私どももそこに書いてあるんですけど、ともにという形ではないで、それよりも関西が持っております商品、その高付加価値なものをいわゆる地場産品という言葉が正しいのか地産地消という言葉が正しいのかわかりませんが、関西として高付加価値になる商品に対するモノ消費をどうやって拡大していくか、それと、食とかスポーツ、カルチャーといういわゆる地域でコトをしてもらうコト消費、これをどう拡大していくか、この2つが多分大きな柱になっていくかというふうに思っております。これがやっぱり地域経済の活性化に結びついていくという部分でございますので、そういう部分の消費を促すための情報発信が多分、広域連合としては一番大きな役割になると思うんですけども、そこを中心にやっていきたいというふうには思っております。

○委員長（中沢啓子） ほかにご質問ございますでしょうか。よろしいですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中沢啓子） それでは、ご発言も尽きたようでありますので、本件につきましてはこれで終わります。

この際ほかに何かご発言はございますでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中沢啓子） それでは、以上で産業環境常任委員会を閉会いたします。ありがとうございました。

午後 3 時 24 分閉会





関西広域連合議会委員会条例（平成23年関西広  
域連合条例第14号）第28条第1項の規定により、  
ここに署名する。

平成30年2月2日

産業環境常任委員会委員長 中 沢 啓 子